

平成25年3月8日

各 位

会社名 シークス株式会社
代表者名 代表取締役社長 村瀬 漢章
(コード番号 7613 : 東証・大証第一部)
問合せ先 取締役経営企画部長 近藤 恒雄
(TEL 06-6266-6414)

事業の一部譲受けに関するお知らせ

当社は、平成25年3月8日開催の取締役会におきまして、山一電機株式会社（代表取締役社長：織田俊司氏、本社：東京都大田区）のフィリピンにおける連結子会社であるPricon Microelectronics, Inc.（代表者：Nelson C. Perpetua氏、本社：フィリピン・ラグナ州、以下「PMI社」）から同社が営むEMS（電子機器受託製造サービス）事業に係る全ての資産および工場土地建物を当社が今後設立する予定の現地法人が譲受ける旨の基本合意書を締結することを下記の通り決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業譲受けの理由

当社グループはアジアを中心に世界13カ国のグローバルネットワークを活用し、顧客企業に電子部品の調達、EMSサービスおよび物流サービス等を提供しておりますが、当社の最初の進出地であるフィリピンにおいては、50年以上にわたって多様なビジネスを展開しております。近年フィリピンは安定的な経済成長を続けており、ネクスト・チャイナやBCP観点の拠点分散の動きの中で、高い教育水準、良質で豊富な労働力、公用語が英語であること等の投資環境が見直され、外国企業の進出が増加しております。このような情勢に鑑み、当社はフィリピンにおいて自社工場を設置し、同国に進出するエレクトロニクス分野の日系、非日系企業からの受託製造の拡大を目指すものであります。なお、当社はフィリピンに既に販売会社を有しており、今般、山一電機株式会社グループからEMS事業および資産を譲り受けることで、電子部品の調達からものづくり、物流、在庫管理まで一貫したサービスを同国内においても提供することが可能となります。

2. 譲受け事業の概要

(1) 譲受け事業の内容

PMI社が営む事業の内、EMS事業に係る全ての資産および工場土地建物

(2) 譲受け事業の経営成績

	(譲受け事業) EMS事業	PMI社	
	平成24年3月期実績 (a)	平成24年3月期実績 (b)	比率 (a/b)
売上高 (千米ドル)	8,886	58,103	15.3%
売上総利益 (千米ドル)	471	2,997	15.7%
営業利益 (千米ドル)	△420	802	—
	平成25年3月期 第3四半期実績 (c)	平成25年3月期 第3四半期実績 (d)	比率 (c/d)
売上高 (千米ドル)	6,095	35,969	16.9%
売上総利益 (千米ドル)	651	1,916	34.0%
営業利益 (千米ドル)	1	248	0.6%

(3) 譲受け資産、負債の項目および金額

譲受け資産の詳細な項目および金額については、現在精査中であります。

(4) 譲受け価額および決済方法

譲受け価額：現在確定しておりません。

決済方法：今後、両社間で協議の上決定いたします。

(5) 設立予定の現地法人の概要

資産を譲受ける現地法人の概要につきましては、決定次第改めてお知らせいたします。

3. 相手先の概要

譲受け先 (PMI社) の概要

商号	Pricon Microelectronics, Inc.
本店所在地	108 Competence Drive, Carmelray Industrial Park 1, SEPZ, Canlubang, Calamba, Laguna, Philippines
代表者の役職・氏名	Chairman Alfredo G. Pacho、President Nelson C. Perpetua
事業内容	EMS事業、ICソケット及びコネクタ等の電子部品の製造
資本金の額	17,915千米ドル
設立年月日	昭和59年9月4日
純資産	7,800千米ドル (平成24年12月末)
総資産	27,599千米ドル (平成24年12月末)
大株主及び持株比	山一電機株式会社 99.55%、Alfredo G. Pacho 0.45%
工場床面積	20,807㎡ (工場敷地面積 21,955㎡)
従業員数	1,382名 (EMS事業 564名) (平成24年12月末)

上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社の連結子会社を取り扱う製品の一部について当該会社に加工を委託しております。
	関連当事者への当該状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 日程

平成25年3月8日	取締役会決議
平成25年6月	事業譲受け予定

5. 今後の業績への影響

本事業譲受けに伴う平成25年12月期連結業績予想に与える影響につきましては、現在精査中であり、今後何らかの開示を要する事象が発生した場合には速やかに開示いたします。

以 上